

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	264-01 伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	11 高齢者や障がいのある人などの権利を守る	目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51 地域福祉推進事業
担当部課	コード	130500	担当者氏名	森 義尚
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課		
			連絡先	22 - 9634 (内線) 2672

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人 ※対象件数
成果(どうする)	成年後見制度が利用しやすくなることで、悪徳リフォームなどの消費者被害の早期発見・防止につながり、地域で安心して暮らせるようになる。
根拠法令・要綱等	伊賀市成年後見制度利用支援事業実施要綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	地域福祉権利擁護事業実施支援事業
H21 事業内容	伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を委託する。 平成18年8月に名張市と共同で設置、費用負担は折半 委託事業内容 相談支援 後見を担う人材の養成・確保 後見人への支援・啓発・研修 法人後見への支援 委託先 伊賀市社会福祉協議会
社会情勢の変化等	相談件数が増加している。 特に、裁判所からの紹介件数が増加している。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
福祉後見人養成研修修了者		実人員	目標	130	目標	160
			実績	153	実績	173
津家庭裁判所への後見等の申立件数		件数	目標	50	目標	50
			実績	44	実績	56

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
福祉後見人登録者		登録者の増	実人員	目標	5	目標	5
				実績	2	実績	3
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	4,500		4,500		4,500		4,500	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
一般財源	4,500		4,500		4,500		4,500	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	5,220		5,220		5,220		5,220	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	被害の撲滅に向けての地域ぐるみでの取り組みなど、来年度以降で他の事業と連動を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいない"/> 【詳細】 具体的な取り組み内容等について協議が不十分であり、今後の検討が必要である。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/> 【理由】 サポートセンターの役割や業務内容等について、周知啓発するとともに、制度の利用促進を目指す。
現時点における課題、その他	毎年相談件数は増加傾向にあり、社会的な必要性も高まっている。より効率的な事業の推進施策を検討していかなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	効率的な事業の推進や後見サポートセンターの運営等については、社協、名張市との連動が必要である。平成22年度の連絡会議において啓発の手法や今後のセンターの活用法について検討・協議していく。